

## 平成20年3月期 中間決算短信

上場会社名 コンビ株式会社

平成19年11月9日

コード番号 7935

上場取引所 東証一部

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松浦 弘 昌

(URL <http://www.combi.co.jp/>)

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 鈴木 一 郎

TEL (03) 5828 - 7661

半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 連結経営成績

( %表示は対前年中間増減率 )

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,685	1.8	1,032	26.7	1,011	28.5	722	22.6
18年9月中間期	13,939	1.8	814	-	787	-	933	-
19年3月期	27,164	-	1,539	-	1,519	-	1,321	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	41.03	-
18年9月中間期	52.42	-
19年3月期	74.49	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	27,520	17,651	63.9	998.12
18年9月中間期	27,139	16,955	62.3	950.59
19年3月期	27,804	17,146	61.5	970.11

(参考) 自己資本 19年9月中間期 17,582百万円 18年9月中間期 16,901百万円 19年3月期 17,089百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,398	655	450	6,205
18年9月中間期	1,490	1,098	271	5,520
19年3月期	3,063	2,030	592	5,875

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中 間	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	8.00	17.00	25.00
20年3月期	10.00	-	20.00
20年3月期(予想)	-	10.00	-

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

( %表示は対前期増減率 )

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	27,700	2.0	1,300	15.6	1,040	31.6	770	41.7	43.71

#### 4. その他

- (1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

#### (3)発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 17,959,158株 18年9月中間期 17,959,158株 19年3月期 17,959,158株  
 期末自己株式数 19年9月中間期 343,094株 18年9月中間期 178,614株 19年3月期 342,914株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

##### 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年9月30日）

#### (1)個別経営成績（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,309	6.2	393	48.7	335	37.3	169	186.8
18年9月中間期	10,985	2.9	264	-	244	-	59	-
19年3月期	21,487	-	631	-	633	-	173	-

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	9.61
18年9月中間期	3.32
19年3月期	9.77

#### (2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	21,008	12,832	61.1	728.44
18年9月中間期	21,752	13,267	61.0	746.17
19年3月期	22,219	13,051	58.7	740.89

（参考）自己資本 19年9月中間期 12,832百万円 18年9月中間期 13,267百万円 19年3月期 13,051百万円

##### 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前年増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,200	1.3	540	14.4	470	25.8	220	26.9	12.49

#### （将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景にした設備投資の増加と雇用情勢の改善などに支えられ景気は緩やかながら好調に推移したものの、個人消費は依然として厳しい情勢が続いております。海外では、米国・EU 経済がサブプライム・ローン問題の影響などで調整局面に入る懸念もありますが、アジア地域は高成長が続く中国経済を中心に、景気は底堅く推移しました。

こうした状況下、当社グループは、引続き利益率重視の販売戦略を維持するとともに、成長の可能性が大きいアジア・米国での販売強化に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は136億85百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は10億32百万円(同26.7%増)、経常利益は10億11百万円(同28.5%増)、中間純利益は7億22百万円(同22.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

#### < ベビー用品・玩具関連事業 >

国内市場では、主力商品のベビーカー、チャイルドシート及びベビーラックが、利益率重視の販売政策へ変更したことにより、売上高は減少したものの利益は前年同期実績を上回りました。一方、海外市場では、アジア、米国市場を中心に売上、利益ともに前年同期実績を上回りました。通信販売を主体とするアパレル事業は、サイズ拡大展開効果など各種集客施策の効果が出たことに加え、機能性とデザインが消費者の変わらぬ支持を得て好調に推移いたしました。また、玩具事業につきましては競争激化と小売サイドの在庫政策変更の影響もあり、売上高、利益ともに前年同期実績を下回りました。

この結果、同事業の売上高は129億61百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は17億36百万円(同21.6%増)となりました。

#### < 健康関連用品事業 >

機能性食品事業については、乳酸菌をはじめコロカリア等の食品素材の販売が引続き好調を維持いたしました。フィットネス・ヘルスケア事業については、期中に生産終了したことで売上高が減少し、全体では前年同期販売実績を下回りましたが、利益は増加いたしました。

この結果、同事業の売上高は7億23百万円(前年同期比30.0%減)、営業利益は81百万円(同109.4%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

#### < 日本 >

ベビー用品・玩具関連事業は、販売政策を数量から利益率の確保に変更した成果が現れ、売上は減少したものの利益は増加いたしました。

この結果、同所在地の売上高は112億32百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益は11億99百万円(同28.1%増)となりました。

< アジア >

アジア地域では、香港子会社が引続き効率経営で安定した収益を維持したのに加え、米国市場向けにベビーカーを供給する中国子会社も増収・増益で黒字となりました。

この結果、同所在地の売上高は 37 億 37 百万円（前年同期比 13.4%増）、営業利益は 4 億 87 百万円（同 26.9%増）となりました。

< 北米 >

北米地域では、マーチャンダイジングの強化及びミドル以上の層への販路拡大により黒字が定着化いたしました。

この結果、同所在地の売上高は 11 億 65 百万円（前年同期比 0.6%増）、営業利益は 90 百万円（同 19.6%減）となりました。

通期の見通しにつきましては、サブプライムローン問題に端を發した米国経済の減速と世界的な金融市場の不安定化に対する懸念に加え、高騰が続く原油・原材料価格の動向など、先行きの不透明感も強まっており、予断を許さない状況が継続するものと思われます。

こうしたなか、当社グループを取り巻く事業環境は引続き厳しいものがありますが、利益率重視の販売政策と、経費の効率的な運用に不退転の決意で取り組むと同時に、顧客ベネフィット感の高い新製品の投入に加え、新しいコンセプト（店頭強化）の売場展開を推進し、堅実な成長と安定した利益の確保を実現してまいります。

こうした諸施策の実施と、業務全般に亘る効率化と経費削減の徹底推進により、連結売上高 277 億円、営業利益 13 億円、経常利益 10 億 40 百万円、当期純利益 7 億 70 百万円を見込んでおります。

【連結売上高】

（百万円、%）

事業の種類	19年3月期(実績)	20年3月期(予想)	比較増減	(増減比率)
ベビー用品・玩具関連事業	25,251	26,840	1,589	(6.3)
健康関連用品事業	1,913	860	1,053	(55.0)
合計	27,164	27,700	535	(2.0)

（業績予想に関する注意事項）

本資料に記載されている市場予測や業績見通しは、当社及び当社グループが現時点において入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は62億5百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ6億85百万円増加し、前連結会計年度末比較では3億30百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は13億98百万円（前中間連結会計期間比92百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億87百万円と、減価償却費3億52百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億55百万円(前中間連結会計期間は10億98百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預け入れと払出しの差額3億62百万円の支出と、固定資産取得で3億23百万円の資金を使用したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億50百万円(前中間連結会計期間は2億71百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の借入れと返済の差額1億11百万円の支出と配当金2億95百万円の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは次の通りであります。

	17年9月期	18年9月期	19年9月期	19年3月期
自己資本比率(%)	58.6	62.3	63.9	61.5
時価ベースの自己資本比率(%)	54.8	44.6	46.3	46.1
債務償還年数(年)	8.4	1.6	1.7	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9	24.7	32.1	30.0

- ・ 自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・ 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
  1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
  2. 株式時価総額は、期末株式終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
  3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営政策の一つとして位置づけ、企業体質の強化を図りつつ、継続して安定的な配当に努めるとともに、業績などを勘案した還元策を実施してまいります。また、内部留保につきましては、競争力強化のための研究開発投資や経営基盤強化、グローバル化に加え、業態を超えたアライアンスや &A などの積極的な事業拡大にも有効に活用してまいりたいと考えております。

上記の方針に基づき、当期における中間配当金は、1株当たり10円(前期中間配当金1株当たり8円)、期末配当金につきましても1株当たり10円(前期末配当金1株当たり17円(内記念配当5円))とさせていただきます。

#### （4）事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 少子化について

当社グループの主要な事業は、ベビー用品・玩具関連事業であり、連結売上高に占める割合は、当中間連結会計期間で94.7%であり、国内売上高は82.6%を占めています。このため、当社の業績は、出生数の低下などわが国の少子化により業績に影響が与えられる可能性があります。当社グループと致しましては、国内ではベビーカー、チャイルドシート、ベビーラックといった主力商品群において需要創造型製品の開発、デザイン性・機能性を重視した差別化製品のラインナップ充実、ベビーアパレル事業や政府の少子化対策プランを背景に保育事業を推進すると共に、海外における事業活動にも傾注してまいります。

当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、上記の取り組みが計画通りに進まなければ、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 価格競争

わが国におけるベビー用品・玩具業界における競争は、海外からの低価格商品の流入や大手取引先同士の競争激化により大変厳しいものとなっております。当社グループと致しましては、世界最適地生産と海外生産拠点における部品内製化の推進及び継続したコスト削減活動により収益力の向上を目指してまいります。また市場価格に左右されない差別化された高付加価値製品を投入して対応を図ってまいります。

当社グループが市場環境の変化や顧客ニーズを予測できなければ、将来においても有効に競争できるといった保証はなく、価格面での圧力や有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 製品・サービスの信頼性について

当社グループの製品は、公的な製品規格の遵守はもとより、更に厳しい自社品質管理基準により一層の安全を図っております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。リコールにつながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループに重要な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが営む保育施設等における安全・衛生には十分注意を払っておりますが、万一事故が発生した場合には、施設等の一時休業や社会的評価の低下とそれに伴う売上の減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替変動の影響について

当社グループは世界のさまざまな市場において原材料・仕入品の調達及び製品の販売を行っており、世界各地の経済情勢、特に為替レートの変動は業績に大きく影響を与える可能性があります。当社グループは通貨ヘッジ取引をおこない、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、大幅な為替の変動は為替リスクとなることがあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外進出について

当社グループは製品の製造拠点及び販売市場を国内外に求め、国際的に事業を展開しておりますが、海外における事業活動につきましては国ごとにさまざまなリスクを内在しております。当社グループは中国からの調達割合が高く、中国の制度などに関係するリスクの顕在化による投下資金の回収、製造、販売が困難となる場合が考えられます。

当社グループはカントリーリスクを十分に検討した上で、投資の意思決定を行っておりますが、急激な情勢の変化により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

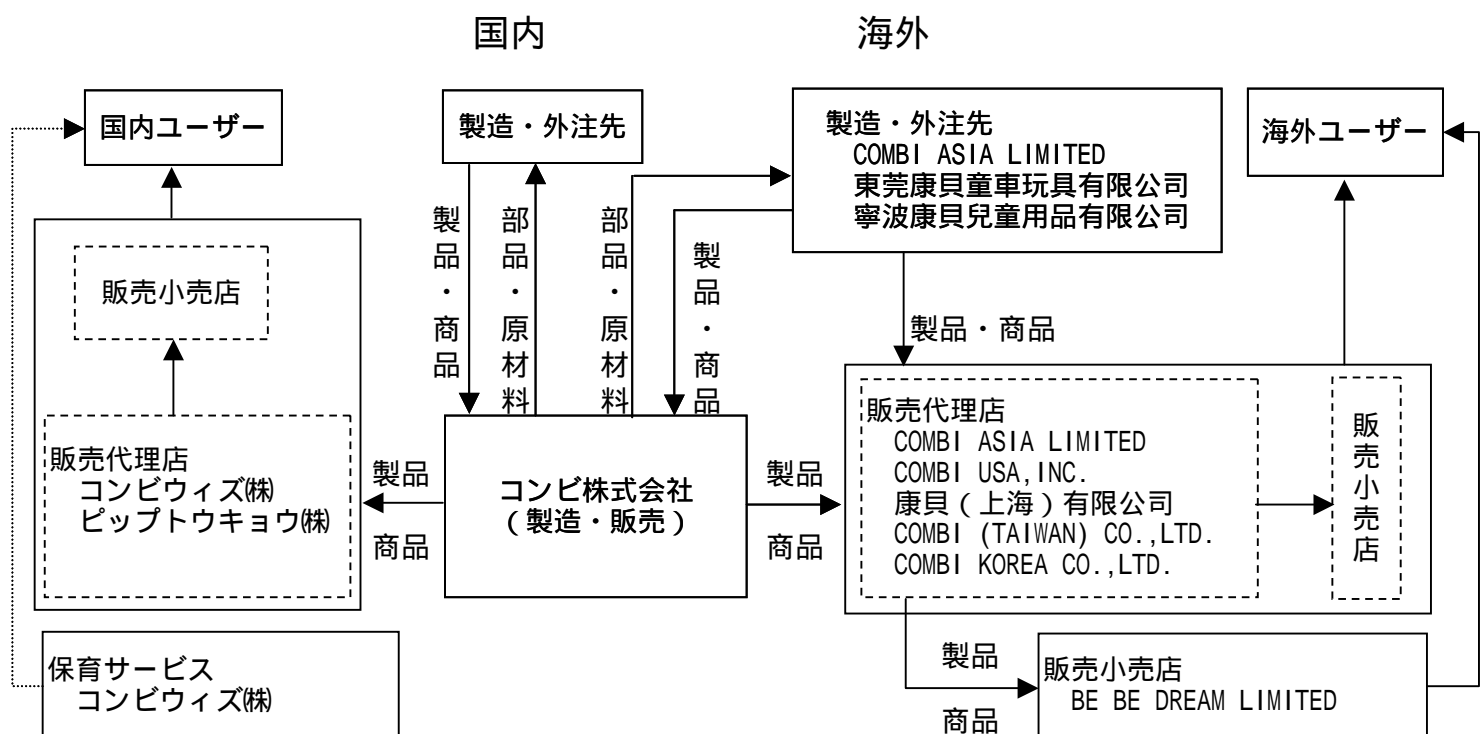
当社の企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社1社により構成されており、事業はベビー用品・玩具関連事業と健康関連用品事業にかかる製品等の製造販売を主に行っております。事業内容と当社及び関係会社等の当該事業にかかる位置づけ、並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要製品	関係する会社
ベビー用品・玩具関連事業	ベビーカー、ベビラック、チャイルドシート、子守帯、ベビー食器、ベビーマグ、ベビバス、乳首、ベビーケア用品（ベビーキープ・ベビシート等）、乳幼児用玩具、知育玩具、ベビアパレル、保育園運営、その他	製造：当社 COMBI ASIA LIMITED（中国香港） 東莞康貝童車玩具有限公司（中国広東省東莞市） 寧波康貝兒童用品有限公司（中国浙江省余姚市） 販売：COMBI USA, INC.（米国ウツカ州） COMBI ASIA LIMITED（中国香港） 康貝（上海）有限公司（中国上海市） コンビウィズ株式会社（東京都台東区） COMBI (TAIWAN) CO., LTD.（台湾台北市） COMBI KOREA CO., LTD.（韓国ソウル市） BE BE DREAM LIMITED（中国香港） + ピップトウキョウ株式会社
健康関連用品事業	フィットネス機器、介護用品、機能性食品、その他	製造：当社 COMBI ASIA LIMITED（中国香港） 東莞康貝童車玩具有限公司（中国広東省東莞市） 寧波康貝兒童用品有限公司（中国浙江省余姚市）

（注） 印は連結子会社、 は関連会社、 + 印は関連当事者であります。

以上の企業集団等について図示すると次の通りであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「コンビは、豊かで夢のある生活文化を創造し、人々の暖かい触れあいの場を世界に広げます。」

当社グループは、この企業理念のもと、「お母さんと赤ちゃんのコンビ」を応援する企業でありたいとの願いを込め、創業以来ベビー用品事業を核として技術、品質への信頼を培ってまいりました。

今後とも、この企業理念を踏まえつつ、企業価値の最大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ経営資源を重点配分し、グローバル化を推進するとともに、株主、顧客、取引先、従業員など各ステークホルダーから積極的に支持され、社会に幅広く貢献する企業市民へと自己革新を続けてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、グローバル競争に勝ち抜くことができる資本効率の高い経営体質の構築を実現すべく、付加価値の向上、収益率のアップとコスト削減、株主資本の運用効率向上などに努め、2010年3月期には連結ROE7%を実現してまいります。また、キャッシュ・フロー経営の重要性に鑑み、2010年3月期には連結売上高営業利益率7%を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、常に成長する企業集団を実現するため、重点成長戦略として、引続き事業のグローバル化を推し進めるとともに、2010年に向けて 先進的なブランドとしての認知度 クオリティ 人と組織の活性度 それぞれの向上に強力に取り組んでまいります。

具体的な経営戦略は以下の通りです。これらを全力で推進することにより一層の企業価値の向上と事業の発展を目指します。

海外戦略の積極的推進(販売と生産・購買のグローバル化)

ベビー用品・玩具関連事業の製品開発力及びサービスの強化

戦略的企業提携の推進

研究開発の重視(消費者が求める高品質で付加価値のある製品及びサービスの開発)

社内体制の強化(成果責任を明確にした人事制度、強靱でスリムな組織体制、業務改革の推進)

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### 少子化への対応

少子化傾向は続くものの、当社グループは、ベビー用品・玩具関連事業で積極的に新製品の開発、新規分野の開拓を実施してまいります。国内市場では、高シェア製品群である主力3品 ベビーカー、チャイルドシート、ベビーラックの圧倒的な競争優位を確立してゆくとともに、海外市場でも積極的に事業を展開し、主にアジア・米国での着実な市場開拓により事業のさらなる成長を推進してまいります。他方、少子化に対処する国の施策「次世代育成支援法」など、育児環境支援への社会的ニーズの高まりに対し、保育園事業及び外出環境支援事業などで応えてまいります。

#### 黒字化した子会社の乗軌化

米国市場を担当する子会社 COMBI USA, INC.は、商材の拡充とミドル及びアッパーミドル層への販路拡大等により業績が回復し黒字化が定着いたしました。また、中国市場を担当する子会社 康貝(上海)有限公司も、取扱い商品の絞込み、販売チャンネルの再編及び経費圧縮により、増収、黒字化いたしました。

上記二つの子会社の市場拡大、黒字定着化と財務体質の強化が今後の課題と考えております。

#### 企業統治の強化と内部統制システムの確立

企業の社会的な責任に鑑み、また、昨今頻発している企業の不祥事とは一切無縁であり続けるためにも、企業統治と内部統制の確立には全社挙げて注力してまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(注) 千円未満の端数切捨て

期 別 区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	[ 19,103,080 ]	70.4	[ 19,150,724 ]	69.6	[ 19,303,137 ]	69.4
現金及び預金	6,727,230		7,818,450		7,065,776	
受取手形及び売掛金	6,925,278		5,940,832		6,500,548	
有価証券	934,279		967,141		905,406	
たな卸資産	3,763,265		3,945,753		4,028,439	
繰延税金資産	162,414		208,139		245,653	
その他	730,711		498,192		750,139	
貸倒引当金	140,100		227,786		192,825	
固定資産	[ 8,035,937 ]	29.6	[ 8,370,092 ]	30.4	[ 8,501,810 ]	30.6
1. 有形固定資産	( 5,735,993 )	21.1	( 5,637,303 )	20.5	( 5,634,117 )	20.3
建物及び構築物	2,217,772		2,113,915		2,166,894	
土地	2,740,813		2,739,289		2,739,289	
その他	777,406		784,098		727,933	
2. 無形固定資産	( 509,950 )	1.9	( 453,391 )	1.6	( 453,810 )	1.6
3. 投資その他の資産	( 1,789,993 )	6.6	( 2,279,397 )	8.3	( 2,413,883 )	8.7
投資有価証券	1,039,479		1,825,998		1,913,415	
繰延税金資産	228,534		5,069		7,870	
その他	532,557		474,136		503,174	
貸倒引当金	10,576		25,806		10,576	
資 産 合 計	27,139,018	100.0	27,520,817	100.0	27,804,948	100.0
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	[ 6,408,207 ]	23.6	[ 6,938,498 ]	25.2	[ 7,822,878 ]	28.1
支払手形及び買掛金	3,145,193		2,496,097		3,344,579	
短期借入金	1,290,438		1,177,508		1,281,827	
未払金	1,096,781		1,257,348		1,252,490	
未払法人税等	100,436		146,923		73,537	
賞与引当金	290,384		320,139		320,629	
その他	484,972		1,540,481		1,549,815	
固定負債	[ 3,775,473 ]	13.9	[ 2,930,634 ]	10.7	[ 2,835,599 ]	10.2
社債	3,000,000		2,000,000		2,000,000	
役員退職金引当金	256,530		256,280		269,170	
繰延税金負債	81,239		163,367		115,842	
その他	437,703		510,987		450,586	
負 債 合 計	10,183,680	37.5	9,869,133	35.9	10,658,477	38.3
(純資産の部)						
株主資本	[ 16,594,012 ]	61.1	[ 17,147,133 ]	62.3	[ 16,723,990 ]	60.2
1. 資本金	[ 2,991,922 ]	11.0	[ 2,991,922 ]	10.9	[ 2,991,922 ]	10.8
2. 資本剰余金	[ 2,783,731 ]	10.3	[ 2,783,731 ]	10.1	[ 2,783,731 ]	10.0
3. 利益剰余金	[ 10,947,959 ]	40.3	[ 11,617,051 ]	42.2	[ 11,193,770 ]	40.3
4. 自己株式	[ 129,600 ]	0.5	[ 245,572 ]	0.9	[ 245,434 ]	0.9
評価・換算差額等	[ 307,955 ]	1.2	[ 435,804 ]	1.5	[ 365,658 ]	1.3
1. その他有価証券評価差額金	[ 69,897 ]	0.3	[ 43,010 ]	0.1	[ 58,065 ]	0.2
2. 繰延ヘッジ損益	[ 190,540 ]	0.7	[ 56,281 ]	0.2	[ 130,552 ]	0.5
3. 為替換算調整勘定	[ 47,516 ]	0.2	[ 336,512 ]	1.2	[ 177,041 ]	0.6
少数株主持分	[ 53,369 ]	0.2	[ 68,746 ]	0.3	[ 56,820 ]	0.2
純 資 産 合 計	16,955,337	62.5	17,651,684	64.1	17,146,470	61.7
負 債 純 資 産 合 計	27,139,018	100.0	27,520,817	100.0	27,804,948	100.0

(2)中間連結損益計算書

(注)千円未満の端数切捨て

期 別 区 分	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	千円 13,939,564	% 100.0	千円 13,685,216	% 100.0	千円 27,164,970	% 100.0
売 上 原 価	7,980,843	57.3	7,267,664	53.1	15,181,971	55.9
売 上 総 利 益	5,958,720	42.7	6,417,552	46.9	11,982,999	44.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,144,022	36.9	5,385,265	39.4	10,443,517	38.4
営 業 利 益	814,698	5.8	1,032,287	7.5	1,539,482	5.7
営 業 外 収 益	[ 106,227 ]	0.8	[ 100,668 ]	0.7	[ 233,684 ]	0.8
受 取 利 息	41,780		64,372		100,297	
受 取 配 当 金	1,636		1,916		11,953	
為 替 差 益	-		-		794	
受 取 手 数 料	28,310		17,160		51,403	
そ の 他	34,500		17,219		69,235	
営 業 外 費 用	[ 133,886 ]	1.0	[ 121,653 ]	0.8	[ 253,463 ]	0.9
支 払 利 息	47,627		42,259		91,952	
売 上 割 引	59,176		58,874		115,490	
為 替 差 損	6,655		10,481		-	
支 払 り 一 入 料	7,760		-		8,477	
そ の 他	12,666		10,037		37,544	
経 常 利 益	787,040	5.6	1,011,302	7.4	1,519,702	5.6
特 別 利 益	458,067	3.3	18,941	0.1	460,260	1.7
特 別 損 失	173,611	1.2	42,563	0.3	192,966	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益	1,071,496	7.7	987,680	7.2	1,786,996	6.6
法人税、住民税及び事業税	89,838	0.7	106,037	0.7	194,542	0.7
法 人 税 等 調 整 額	43,982	0.3	148,524	1.1	264,828	1.0
少 数 株 主 利 益	3,984	0.0	10,362	0.1	5,879	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	933,689	6.7	722,756	5.3	1,321,746	4.9

(3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（注）千円未満の端数切捨て

	株 主 資 本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	千円 2,991,922	千円 2,783,731	千円 10,104,044	千円 2,956	千円 15,876,741	千円 81,965	千円 -	千円 129,032	千円 210,997	千円 51,547	千円 16,139,287
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当（注）			89,775		89,775						89,775
中間純利益			933,689		933,689						933,689
自己株式の取得				126,644	126,644						126,644
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						12,067	190,540	81,515	96,957	1,821	98,779
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	843,914	126,644	717,270	12,067	190,540	81,515	96,957	1,821	816,050
平成18年9月30日残高	2,991,922	2,783,731	10,947,959	129,600	16,594,012	69,897	190,540	47,516	307,955	53,369	16,955,337

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（注）千円未満の端数切捨て

	株 主 資 本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	千円 2,991,922	千円 2,783,731	千円 11,193,770	千円 245,434	千円 16,723,990	千円 58,065	千円 130,552	千円 177,041	千円 365,658	千円 56,820	千円 17,146,470
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			299,476		299,476						299,476
中間純利益			722,756		722,756						722,756
自己株式の取得				138	138						138
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						15,054	74,270	159,471	70,145	11,925	82,071
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	423,280	138	423,142	15,054	74,270	159,471	70,145	11,925	505,214
平成19年9月30日残高	2,991,922	2,783,731	11,617,051	245,572	17,147,133	43,010	56,281	336,512	435,804	68,746	17,651,684

前連結会計年度の連結資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（注）千円未満の端数切捨て

	株 主 資 本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	千円 2,991,922	千円 2,783,731	千円 10,104,044	千円 2,956	千円 15,876,741	千円 81,965	千円 -	千円 129,032	千円 210,997	千円 51,547	千円 16,139,287
連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当（注）			89,775		89,775						89,775
剰余金の配当			142,244		142,244						142,244
当期純利益			1,321,746		1,321,746						1,321,746
自己株式の取得				242,477	242,477						242,477
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額（純額）						23,900	130,552	48,009	154,660	5,272	159,933
連結会計期間中の変動額合計	-	-	1,089,726	242,477	847,248	23,900	130,552	48,009	154,660	5,272	1,007,182
平成19年3月31日残高	2,991,922	2,783,731	11,193,770	245,434	16,723,990	58,065	130,552	177,041	365,658	56,820	17,146,470

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(注)千円未満の端数切捨て

期 別 区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,071,496	987,680	1,786,996
減価償却費	328,270	352,524	660,673
引当金の増(減)額	132,654	4,615	240,093
受取利息及び受取配当金	43,416	66,288	112,251
支払利息	47,627	42,259	91,952
為替差益	15,187	8,356	28,231
関係会社株式売却益	456,371	-	456,371
投資有価証券売却益	-	1,000	-
固定資産処分損	7,366	41,772	23,552
固定資産売却(損)益	129	4,907	1,580
売上債権の(増)減額	375,835	677,270	20,928
たな卸資産の(増)減額	680,159	136,857	466,148
仕入債務の増(減)額	310,101	712,510	548,253
その他	145,694	2,547	5,679
小計	1,541,041	1,447,371	3,249,005
法人税等の支払額	60,387	56,150	195,535
法人税等の還付額	10,233	6,903	10,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,490,886	1,398,124	3,063,705
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
利息及び配当金の受取額	43,449	69,208	94,469
定期預金の預入による支出	1,724,852	1,117,964	3,033,291
定期預金の払戻による収入	487,930	755,090	1,860,562
有価証券の償還による収入	-	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	237,185	261,201	375,398
有形固定資産の売却による収入	536	4,905	778
無形固定資産の取得による支出	46,691	61,969	69,699
投資有価証券の取得による支出	100,000	47,306	993,082
投資有価証券の売却による収入	-	51,000	-
連結子会社の株式譲渡による収入	444,343	-	444,343
その他	34,367	47,321	10,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,098,103	655,558	2,030,846
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
利息の支払額	60,409	43,560	102,064
短期借入れによる収入	450,000	350,000	800,000
短期借入金返済による支出	444,111	461,431	816,288
配当金の支払額	90,246	295,394	231,914
自己株式の取得による支出	126,644	138	242,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,411	450,524	592,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,331	38,516	2,728
現金及び現金同等物の増加額	82,040	330,559	437,385
現金及び現金同等物の期首残高	5,438,046	5,875,432	5,438,046
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,520,087	6,205,991	5,875,432

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全てを連結しております。

連結子会社 8 社の名称は次のとおりであります。

COMBI ASIA LIMITED、COMBI USA, INC.、康貝（上海）有限公司、東莞康貝童車玩具有限公司、寧波康貝兒童用品有限公司、COMBI（TAIWAN）CO.,LTD.、COMBI KOREA CO.,LTD.、コンビウイズ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称は次のとおりであります。

BE BE DREAM LIMITED

持分法非適用会社は、中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、COMBI ASIA LIMITED、COMBI USA, INC.、康貝(上海)有限公司、東莞康貝童車玩具有限公司、寧波康貝兒童用品有限公司、COMBI（TAIWAN）CO.,LTD.、COMBI KOREA CO.,LTD.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

コンビウイズ(株)の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券：

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております。

(ハ) デリバティブ

時価法（為替予約の振当処理を除く）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

機械装置 5年～11年

(ロ) 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社では従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職金引当金

当社では役員及び執行役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

- ・ヘッジ手段 通貨スワップ、通貨オプション、為替予約
- ・ヘッジ対象 外貨建取引（予定取引を含む）

(ハ) 有効性評価の方法

原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。

ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### （有形固定資産の減価償却）

当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

### 追加情報

当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度 平成19年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,996,504 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,087,842 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,104,303 千円
2. 担保提供資産 建物及び構築物 883,051 千円 土地 783,502 千円 計 1,666,554 千円 上記に対応する債務 社債 1,000,000 千円	2. 担保提供資産 建物及び構築物 814,120 千円 土地 783,502 千円 計 1,597,623 千円 上記に対応する債務 社債 1,000,000 千円	2. 担保提供資産 建物及び構築物 850,540 千円 土地 783,502 千円 計 1,634,043 千円 上記に対応する債務 社債 1,000,000 千円
3. 保証債務 16,050 千円	3. 保証債務 8,887 千円	3. 保証債務 13,785 千円
4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 10,623 千円	4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 16,516 千円	4. 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 36,234 千円
5. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 454,129 千円 広告販促費 1,079,816 千円 給与・手当 1,181,235 千円 退職給付費用 87,057 千円 賞与引当金繰入額 220,721 千円 役員退職金引当金繰入額 12,730 千円 貸倒引当金繰入額 10,421 千円 減価償却費 159,164 千円	5. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 464,735 千円 広告販促費 1,014,351 千円 給与・手当 1,206,184 千円 退職給付費用 87,098 千円 賞与引当金繰入額 262,383 千円 役員退職金引当金繰入額 15,160 千円 貸倒引当金繰入額 36,081 千円 減価償却費 182,270 千円	5. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 908,124 千円 広告販促費 2,009,682 千円 給与・手当 2,599,131 千円 退職給付費用 176,837 千円 賞与引当金繰入額 255,549 千円 役員賞与引当金繰入額 20,300 千円 役員退職金引当金繰入額 25,370 千円 貸倒引当金繰入額 78,759 千円 減価償却費 324,802 千円
6. 特別利益の主なもの 関係会社株式売却益 456,371 千円 特別損失の主なもの 固定資産処分損 8,767 千円 割増退職金 119,848 千円 厚生年金基金脱退に伴う拠出金 44,463 千円	6. 特別利益の主なもの 固定資産売却益 4,912 千円 投資有価証券売却益 1,000 千円 厚生年金基金脱退に伴う戻入額 13,028 千円 特別損失の主なもの 固定資産売却損 5 千円 固定資産処分損 42,557 千円	6. 特別利益の主なもの 関係会社株式売却益 456,371 千円 特別損失の主なもの 固定資産処分損 26,238 千円 割増退職金 119,848 千円 厚生年金基金脱退に伴う拠出金 44,463 千円
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金 6,727,230 千円 有価証券 934,279 千円 計 7,661,510 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,111,411 千円 株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 30,012 千円 現金及び現金同等物 5,520,087 千円	7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金 7,818,450 千円 有価証券 967,141 千円 計 8,785,592 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,519,563 千円 株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 60,036 千円 現金及び現金同等物 6,205,991 千円	7. 連結キャッシュ・フロー計算書関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金 7,065,776 千円 有価証券 905,406 千円 計 7,971,182 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,095,750 千円 株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 - 千円 現金及び現金同等物 5,875,432 千円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,959	-	-	17,959
合計	17,959	-	-	17,959
自己株式				
普通株式(注)	4	174	-	178
合計	4	174	-	178

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加174千株は、取締役会決議による買付であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,775	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	142,244	利益剰余金	8.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,959	-	-	17,959
合計	17,959	-	-	17,959
自己株式				
普通株式(注)	342	0	-	343
合計	342	0	-	343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0.18千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	299,476	普通12.0 記念5.0	平成19年3月31日	平成19年6月13日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	176,160	利益剰余金	10.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,959	-	-	17,959
合計	17,959	-	-	17,959
自己株式				
普通株式(注)	4	338	-	342
合計	4	338	-	342

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加338千株は、取締役会決議による買付及び単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,775	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	142,244	8.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	299,476	利益剰余金	普通12.0 記念 5.0	平成19年3月31日	平成19年6月13日

（リース取引関係）

前 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金 型</td> <td>250,221</td> <td>103,826</td> <td>146,395</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>146,388</td> <td>86,800</td> <td>59,587</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>396,610</td> <td>190,627</td> <td>205,983</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>114,838 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>87,888 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202,727 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,772 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,407 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,727 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>54,586 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>215,671 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270,258 千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	金 型	250,221	103,826	146,395	そ の 他	146,388	86,800	59,587	合 計	396,610	190,627	205,983	一年以内	114,838 千円	一年超	87,888 千円	合計	202,727 千円	支払リース料	72,772 千円	減価償却費相当額	73,407 千円	支払利息相当額	1,727 千円	一年以内	54,586 千円	一年超	215,671 千円	合計	270,258 千円	<p>1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金 型</td> <td>223,799</td> <td>93,775</td> <td>130,023</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>94,654</td> <td>63,307</td> <td>31,347</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>318,454</td> <td>157,083</td> <td>161,371</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>101,355 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>58,329 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,685 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,445 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,028 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,545 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>46,445 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>136,738 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,183 千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	金 型	223,799	93,775	130,023	そ の 他	94,654	63,307	31,347	合 計	318,454	157,083	161,371	一年以内	101,355 千円	一年超	58,329 千円	合計	159,685 千円	支払リース料	57,445 千円	減価償却費相当額	58,028 千円	支払利息相当額	1,545 千円	一年以内	46,445 千円	一年超	136,738 千円	合計	183,183 千円	<p>1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金 型</td> <td>202,823</td> <td>99,597</td> <td>103,226</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>122,672</td> <td>79,451</td> <td>43,221</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>325,496</td> <td>179,048</td> <td>146,448</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>87,571 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>56,540 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,112 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>139,977 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>141,448 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,589 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>51,021 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>186,109 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,131 千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	金 型	202,823	99,597	103,226	そ の 他	122,672	79,451	43,221	合 計	325,496	179,048	146,448	一年以内	87,571 千円	一年超	56,540 千円	合計	144,112 千円	支払リース料	139,977 千円	減価償却費相当額	141,448 千円	支払利息相当額	3,589 千円	一年以内	51,021 千円	一年超	186,109 千円	合計	237,131 千円
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																					
金 型	250,221	103,826	146,395																																																																																																					
そ の 他	146,388	86,800	59,587																																																																																																					
合 計	396,610	190,627	205,983																																																																																																					
一年以内	114,838 千円																																																																																																							
一年超	87,888 千円																																																																																																							
合計	202,727 千円																																																																																																							
支払リース料	72,772 千円																																																																																																							
減価償却費相当額	73,407 千円																																																																																																							
支払利息相当額	1,727 千円																																																																																																							
一年以内	54,586 千円																																																																																																							
一年超	215,671 千円																																																																																																							
合計	270,258 千円																																																																																																							
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																					
金 型	223,799	93,775	130,023																																																																																																					
そ の 他	94,654	63,307	31,347																																																																																																					
合 計	318,454	157,083	161,371																																																																																																					
一年以内	101,355 千円																																																																																																							
一年超	58,329 千円																																																																																																							
合計	159,685 千円																																																																																																							
支払リース料	57,445 千円																																																																																																							
減価償却費相当額	58,028 千円																																																																																																							
支払利息相当額	1,545 千円																																																																																																							
一年以内	46,445 千円																																																																																																							
一年超	136,738 千円																																																																																																							
合計	183,183 千円																																																																																																							
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																					
金 型	202,823	99,597	103,226																																																																																																					
そ の 他	122,672	79,451	43,221																																																																																																					
合 計	325,496	179,048	146,448																																																																																																					
一年以内	87,571 千円																																																																																																							
一年超	56,540 千円																																																																																																							
合計	144,112 千円																																																																																																							
支払リース料	139,977 千円																																																																																																							
減価償却費相当額	141,448 千円																																																																																																							
支払利息相当額	3,589 千円																																																																																																							
一年以内	51,021 千円																																																																																																							
一年超	186,109 千円																																																																																																							
合計	237,131 千円																																																																																																							

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債	80,520	80,640	119
(2)社債	160,103	160,096	7
合 計	240,624	240,736	111

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	22,807	140,085	117,278
(2)債券 その他	-	-	-
合 計	22,807	140,085	117,278

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式	688,780
(2)マネー・マネジメント・ファンド等	904,267

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債	180,142	180,573	430
(2)社債	160,595	160,077	517
合 計	340,738	340,650	87

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	70,113	139,418	69,304
(2)債券 その他	602,242	605,103	2,861
合 計	672,356	744,521	72,165

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式	800,775
(2)マネー・マネジメント・ファンド等	907,104

前連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債	29,996	30,417	420
	(2) 社債	100,000	100,270	270
	小計	129,996	130,687	690
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債	150,230	149,692	538
	(2) 社債	60,726	60,243	482
	小計	210,956	209,935	1,021
合計		340,952	340,622	330

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,807	119,315	96,507
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	602,242	603,159	916
	小計	625,049	722,474	97,424
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		625,049	722,474	97,424

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	849,988
(2) マネージメントファンド等	905,406

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
(1) 国債	-	180,000	-
(2) 社債	-	160,000	-
合計	-	340,000	-

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前 中 間 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 〕	当 中 間 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日 〕	前 連 結 会 計 年 度 末 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 〕
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っております。	(1) 取引の内容 同 左	(1) 取引の内容 同 左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同 左	(2) 取引に対する取組方針 同 左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。  ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。  ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段…通貨スワップ、通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象…外貨建取引（予定取引を含む） 主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。  ヘッジの有効性評価の方法 原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。	(3) 取引の利用目的 同 左	(3) 取引の利用目的 同 左
(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同 左	(4) 取引に係るリスクの内容 同 左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左	(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

前 中 間 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 〕	当 中 間 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日 〕	前 連 結 会 計 年 度 末 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 〕
当社グループで行っている全てのデリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されておりますので、記載を除いております。	同 左	同 左



（セグメント情報）

（1）事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

（単位：千円）

期別		ベビー用品・玩具関連事業	健康関連用品事業	計	消去又は全社	連結
（自至前中平年間成連1818結年年会49計月月期130間日日）	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1) 外部顧客に対する売上高	12,905,325	1,034,239	13,939,564	-	13,939,564
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	12,905,325	1,034,239	13,939,564	-	13,939,564
	営業費用	11,477,909	995,109	12,473,018	651,847	13,124,865
	営業利益	1,427,415	39,129	1,466,545	( 651,847 )	814,698
（自至当中平年間成連1919結年年会49計月月期130間日日）	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1) 外部顧客に対する売上高	12,961,687	723,529	13,685,216	-	13,685,216
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	12,961,687	723,529	13,685,216	-	13,685,216
	営業費用	11,225,653	641,599	11,867,252	785,676	12,652,929
	営業利益	1,736,034	81,929	1,817,964	( 785,676 )	1,032,287
（自至前連平平成成会1819計年年会43度月月131間日日）	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1) 外部顧客に対する売上高	25,251,088	1,913,882	27,164,970	-	27,164,970
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	25,251,088	1,913,882	27,164,970	-	27,164,970
	営業費用	22,395,643	1,830,588	24,226,231	1,399,257	25,625,488
	営業利益	2,855,444	83,294	2,938,739	( 1,399,257 )	1,539,482

- （注）1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称  
 (1) 事業区分は、主要な製品系列による区分によっております。  
 (2) 各事業区分の主要な製品または事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業名
ベビー用品・玩具関連事業	ベビー用品、ベビーカー、チャイルドシート、哺乳用品、玩具、ベビーケア用品、ベビーパル、保育園運営等
健康関連用品事業	フィットネス機器、介護用品、機能的食品等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

（単位：千円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	651,847	785,676	1,399,257	当社の総務人事部、財務部、経営企画部等の管理部門の発生費用であります。

（2）所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

（単位：千円）

期別		日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去 又は全社	連 結
（ 自至 前平 中平 間成 連18 結年 会4 9 計月 期1 30 間日 ）	売上高及び営業損益 売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	11,791,814	989,886	1,157,863	13,939,564	-	13,939,564
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	98,786	2,306,126	244	2,405,157	( 2,405,157 )	-
	計	11,890,601	3,296,012	1,158,107	16,344,722	( 2,405,157 )	13,939,564
	営業費用	10,954,146	2,911,712	1,045,487	14,911,346	( 1,786,480 )	13,124,865
	営業利益	936,455	384,300	112,620	1,433,375	( 618,677 )	814,698
（ 自至 当平 中平 間成 連19 結年 会4 9 計月 期1 30 間日 ）	売上高及び営業損益 売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	11,171,564	1,348,499	1,165,153	13,685,216	-	13,685,216
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,376	2,389,406	-	2,450,782	( 2,450,782 )	-
	計	11,232,940	3,737,905	1,165,153	16,135,999	( 2,450,782 )	13,685,216
	営業費用	10,033,056	3,250,143	1,074,592	14,357,792	( 1,704,863 )	12,652,929
	営業利益	1,199,883	487,762	90,561	1,778,206	( 745,919 )	1,032,287
（ 自至 前平 連平 結成 会18 年19 年4 3 度月 1 31 日 ）	売上高及び営業損益 売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	23,250,862	1,746,094	2,168,014	27,164,970	-	27,164,970
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	180,099	4,785,859	290	4,966,249	( 4,966,249 )	-
	計	23,430,962	6,531,953	2,168,304	32,131,220	( 4,966,249 )	27,164,970
	営業費用	21,226,472	5,925,638	2,030,226	29,182,337	( 3,556,848 )	25,625,488
	営業利益	2,204,489	606,315	138,077	2,948,882	( 1,409,400 )	1,539,482

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 ・アジア・・・中国、台湾、韓国 ・北米・・・米国  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

（単位：千円）

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	651,847	785,676	1,399,257	当社の総務人事部、財務部、経営企画部等の管理部門の発生費用であります。

（3）海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	757,231	1,160,197	30,855	1,948,284
連結売上高				13,939,564
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.4	8.3	0.2	14.0

- （注） 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 ・アジア・・・中国、台湾他 ・北米・・・米国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：千円）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	1,187,649	1,167,640	30,119	2,385,408
連結売上高				13,685,216
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.7	8.5	0.2	17.4

- （注） 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 ・アジア・・・中国、台湾、韓国他 ・北米・・・米国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：千円）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	1,697,284	2,174,250	71,049	3,942,584
連結売上高				27,164,970
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.2	8.0	0.3	14.5

- （注） 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 ・アジア・・・中国、台湾、韓国他 ・北米・・・米国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 950円59銭 1株当たり中間純利益 52円42銭 なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 998円12銭 1株当たり中間純利益 41円03銭 なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 970円11銭 1株当たり当期純利益 74円49銭 なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	933,689	722,756	1,321,746
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	933,689	722,756	1,321,746
期中平均株式数（千株）	17,812	17,616	17,743

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5 . 中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(注)千円未満の端数切捨て

期 別 区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	[ 14,366,507 ]	66.0	[ 13,324,102 ]	63.4	[ 14,292,587 ]	64.3
現金及び預金	3,920,659		4,118,137		3,954,036	
受取手形	950,595		603,356		906,027	
売掛金	4,911,443		4,248,994		4,500,898	
有価証券	934,279		967,141		905,406	
たな卸資産	2,506,793		2,521,989		2,838,747	
短期貸付金	400,000		300,000		350,000	
繰延税金資産	135,090		172,602		204,171	
その他の	626,089		407,009		651,125	
貸倒引当金	18,445		15,128		17,826	
固定資産	[ 7,385,719 ]	34.0	[ 7,684,391 ]	36.6	[ 7,926,496 ]	35.7
1. 有形固定資産	( 4,527,310 )	20.8	( 4,495,885 )	21.4	( 4,526,979 )	20.4
建物	1,413,238		1,335,757		1,379,401	
土地	2,740,813		2,739,289		2,739,289	
その他	373,258		420,838		408,287	
2. 無形固定資産	( 397,621 )	1.9	( 318,877 )	1.5	( 320,711 )	1.4
3. 投資その他の資産	( 2,460,786 )	11.3	( 2,869,628 )	13.7	( 3,078,805 )	13.9
投資有価証券	1,262,692		2,047,566		2,135,770	
繰延税金資産	222,664		-		-	
その他の	1,233,487		1,080,808		1,201,092	
貸倒引当金	258,057		258,746		258,057	
資 産 合 計	21,752,226	100.0	21,008,493	100.0	22,219,083	100.0

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負債の部 )	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	[ 4,823,350 ]	22.2	[ 5,411,399 ]	25.8	[ 6,444,353 ]	29.0
支 払 手 形	1,924,300		1,298,247		1,869,735	
買 掛 金	804,100		829,132		1,297,206	
短 期 借 入 金	766,668		766,668		766,668	
未 払 法 人 税 等	20,000		24,000		30,000	
賞 与 引 当 金	233,710		249,146		266,289	
そ の 他	1,074,571		2,244,204		2,214,454	
固定負債	[ 3,661,511 ]	16.8	[ 2,764,898 ]	13.1	[ 2,722,943 ]	12.3
社 債	3,000,000		2,000,000		2,000,000	
役 員 退 職 金 引 当 金	256,530		256,280		269,170	
繰 延 税 金 負 債	-		84,180		42,336	
そ の 他	404,981		424,437		411,436	
負 債 合 計	8,484,861	39.0	8,176,297	38.9	9,167,297	41.3
( 純資産の部 )						
株主資本	[ 13,006,926 ]	59.8	[ 12,732,904 ]	60.6	[ 12,863,168 ]	57.9
1. 資 本 金	[ 2,991,922 ]	13.8	[ 2,991,922 ]	14.2	[ 2,991,922 ]	13.5
2. 資 本 剰 余 金	[ 2,783,731 ]	12.8	[ 2,783,731 ]	13.3	[ 2,783,731 ]	12.5
(1) 資 本 準 備 金	2,783,731		2,783,731		2,783,731	
3. 利 益 剰 余 金	[ 7,360,872 ]	33.8	[ 7,202,822 ]	34.3	[ 7,332,948 ]	33.0
(1) 利 益 準 備 金	324,459		324,459		324,459	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金						
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	166,966		158,146		158,146	
特 別 償 却 準 備 金	4,569		1,294		1,294	
別 途 積 立 金	810,000		810,000		810,000	
繰 越 利 益 剰 余 金	6,054,877		5,908,922		6,039,048	
4. 自 己 株 式	[ 129,600 ]	0.6	[ 245,572 ]	1.2	[ 245,434 ]	1.1
評 価 ・ 換 算 差 額 等	[ 260,438 ]	1.2	[ 99,292 ]	0.5	[ 188,617 ]	0.8
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	[ 69,897 ]	0.3	[ 43,010 ]	0.2	[ 58,065 ]	0.2
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	[ 190,540 ]	0.9	[ 56,281 ]	0.3	[ 130,552 ]	0.6
純 資 産 合 計	13,267,364	61.0	12,832,196	61.1	13,051,785	58.7
負 債 純 資 産 合 計	21,752,226	100.0	21,008,493	100.0	22,219,083	100.0

(2)中間損益計算書

（注）千円未満の端数切捨て

期 別 区 分	前中間会計期間 〔 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日 〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	千円 10,985,415	% 100.0	千円 10,309,699	% 100.0	千円 21,487,520	% 100.0
売 上 原 価	6,493,135	59.1	5,630,255	54.6	12,450,933	57.9
売 上 総 利 益	4,492,279	40.9	4,679,444	45.4	9,036,586	42.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,227,542	38.5	4,285,864	41.6	8,405,490	39.2
営 業 利 益	264,737	2.4	393,580	3.8	631,096	2.9
営 業 外 収 益	87,761	0.8	74,894	0.8	229,755	1.1
営 業 外 費 用	108,336	1.0	133,120	1.3	227,046	1.1
経 常 利 益	244,161	2.2	335,353	3.3	633,805	2.9
特 別 利 益	36,635	0.3	16,779	0.1	37,254	0.2
特 別 損 失	170,267	1.5	38,229	0.4	189,373	0.9
税引前中間（当期）純利益	110,529	1.0	313,903	3.0	481,686	2.2
法人税、住民税及び事業税	8,264	0.1	10,591	0.1	20,497	0.1
法 人 税 等 調 整 額	43,206	0.4	133,961	1.3	287,811	1.3
中 間（ 当 期 ） 純 利 益	59,057	0.5	169,350	1.6	173,377	0.8

(3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（注）千円未満の端数切捨て

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成18年3月31日残高	2,991,922	2,783,731	324,459	176,997	7,844	810,000	6,072,288	7,391,590	2,956	13,164,288
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩（注）					3,275		3,275	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）				10,031			10,031	-		-
剰余金の配当（注）							89,775	89,775		89,775
中間純利益							59,057	59,057		59,057
自己株式の取得									126,644	126,644
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	10,031	3,275	-	17,410	30,717	126,644	157,361
平成18年9月30日残高	2,991,922	2,783,731	324,459	166,966	4,569	810,000	6,054,877	7,360,872	129,600	13,006,926

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	千円	千円	千円	千円
平成18年3月31日残高	81,965	-	81,965	13,246,253
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩（注）				-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）				-
剰余金の配当（注）				89,775
中間純利益				59,057
自己株式の取得				126,644
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	12,067	190,540	178,472	178,472
中間会計期間中の変動額合計	12,067	190,540	178,472	21,110
平成18年9月30日残高	69,897	190,540	260,438	13,267,364

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（注）千円未満の端数切捨て

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	千円 2,991,922	千円 2,783,731	千円 324,459	千円 158,146	千円 1,294	千円 810,000	千円 6,039,048	千円 7,332,948	千円 245,434	千円 12,863,168
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							299,476	299,476		299,476
中間純利益							169,350	169,350		169,350
自己株式の取得									138	138
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	130,125	130,125	138	130,263
平成19年9月30日残高	2,991,922	2,783,731	324,459	158,146	1,294	810,000	5,908,922	7,202,822	245,572	12,732,904

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	千円 58,065	千円 130,552	千円 188,617	千円 13,051,785
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				299,476
中間純利益				169,350
自己株式の取得				138
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	15,054	74,270	89,325	89,325
中間会計期間中の変動額合計	15,054	74,270	89,325	219,589
平成19年9月30日残高	43,010	56,281	99,292	12,832,196

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（注）千円未満の端数切捨て

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成18年3月31日残高	2,991,922	2,783,731	324,459	176,997	7,844	810,000	6,072,288	7,391,590	2,956	13,164,288
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩（注）					3,275		3,275	-		-
特別償却準備金の取崩					3,275		3,275	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）				10,031			10,031	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩				8,819			8,819	-		-
剰余金の配当（注）							89,775	89,775		89,775
剰余金の配当							142,244	142,244		142,244
当期純利益							173,377	173,377		173,377
自己株式の取得									242,477	242,477
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	18,851	6,550	-	33,240	58,642	242,477	301,119
平成19年3月31日残高	2,991,922	2,783,731	324,459	158,146	1,294	810,000	6,039,048	7,332,948	245,434	12,863,168

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	千円	千円	千円	千円
平成18年3月31日残高	81,965	-	81,965	13,246,253
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩（注）				-
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当（注）				89,775
剰余金の配当				142,244
当期純利益				173,377
自己株式の取得				242,477
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	23,900	130,552	106,651	106,651
事業年度中の変動額合計	23,900	130,552	106,651	194,468
平成19年3月31日残高	58,065	130,552	188,617	13,051,785

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。